

記者発表資料

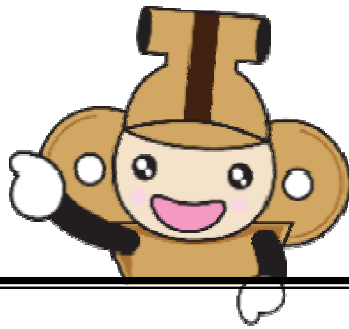
平成23年度

当初予算（案）

平成23年2月24日

本 庄 市

平成23年度当初予算（案）概要



本庄市マスコット

「はにほん」

あなたが活かす、みんなで育む、安全と安心のまち 本庄

～ 世のため、^{のち}後のため ～

平成23年2月

本庄市



1. 予算編成の基本的考え方

平成23年度の予算編成にあたっての基本的考え方ですが、本庄市総合振興計画の基本構想に掲げられた将来像

【あなたが活かす、みんなで育む、安全と安心のまち 本庄 ～世のため、^{のち}後のため～】

の実現に向けて、5つのキーワード

- ① 「安全で安心して暮らせるまちづくり」
- ② 「活力ある経済基盤づくり」
- ③ 「心豊かで健やかな人づくり」
- ④ 「市民との協働を推進するまちづくり」
- ⑤ 「全国に知られるまちづくり」

を基準に事業の選択を行いました。

また、景気の低迷や雇用の不安定等により、市税の減収が見込まれるなか、将来に向け持続可能な自治体として、行財政改革の推進や財政指標の改善など財政健全化を考慮した予算編成を行いました。

2. 予算規模と特徴

■ 予算規模

(単位：千円)

会計別	平成23年度 予算額 (A)	平成22年度 予算額 (B)	比較 (A-B)	伸び率 (%)
一般会計	25,078,000	25,242,000	△164,000	△0.6
特別会計	16,334,978	15,930,521	404,457	2.5
企業会計 (水道事業会計)	2,874,524	2,600,450	274,074	10.5
全会計の合計	44,287,502	43,772,971	514,531	1.2

※平成22年度の予算額 (B) 特別会計には、老人保健特別会計・小島西土地区画整理事業特別会計が含まれる。

■ 予算の特徴

一般会計における歳入では、企業の一部で回復の兆しが見えるものの、景気の低迷や雇用の不安定等により、個人市民税や固定資産税の減収など、市税全体で

1. 2% 1億1千958万1千円減の100億9千676万7千円を見込みました。

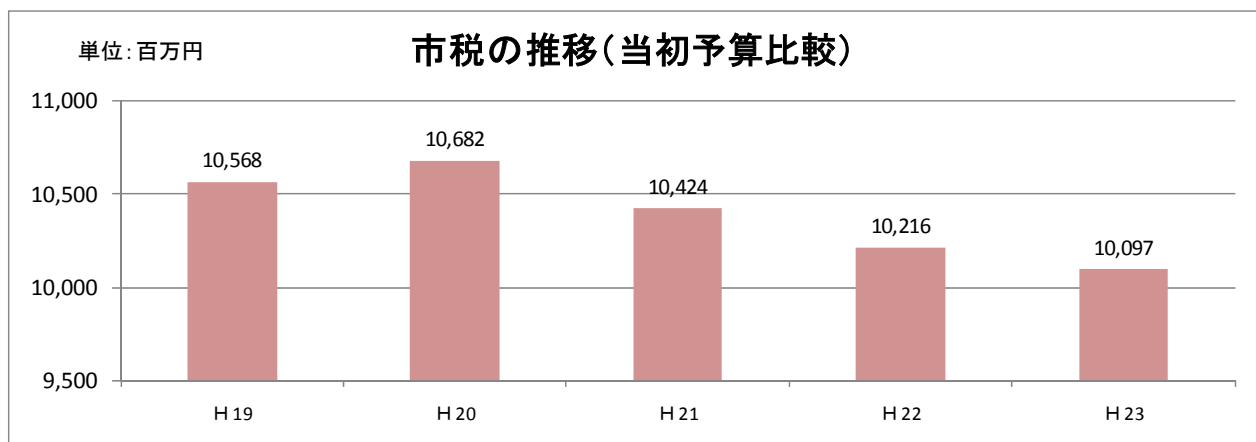
一方、地方交付税は、国の地方財政計画や平成22年度の実績等を勘案し、2億3千万円、6. 4%増の38億5千万円を見込みました。

また、市債につきましては、予算編成の基本的考え方に基づき、臨時財政対策債を除く建設事業債については、元金償還額以内の起債に努めることとしましたが、将来像の実現に向けて、合併特例債を効果的・戦略的に活用していくこととしたため、平成22年度当初予算比較で4千140万円 1.5%の増の27億1千450万円を見込みました。

一般会計歳入款別当初予算比較

(単位：千円・%)

	平成23年度 予算額 (A)	平成22年度 予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	構成率 (%)	伸率 (%)
市税	10,096,767	10,216,348	△ 119,581	40.3	△ 1.2
地方譲与税	315,000	339,000	△ 24,000	1.3	△ 7.1
利子割交付金	14,000	20,000	△ 6,000	0.1	△ 30.0
配当割交付金	10,000	8,000	2,000	0.0	25.0
株式等譲渡所得割交付金	4,000	3,000	1,000	0.0	33.3
地方消費税交付金	730,000	680,000	50,000	2.9	7.4
ゴルフ場利用税交付金	42,000	45,000	△ 3,000	0.2	△ 6.7
自動車取得税交付金	98,000	130,000	△ 32,000	0.4	△ 24.6
地方特例交付金	149,000	149,000	0	0.6	0.0
地方交付税	3,850,000	3,620,000	230,000	15.4	6.4
交通安全対策特別交付金	17,000	17,000	0	0.1	0.0
分担金及び負担金	497,649	534,359	△ 36,710	2.0	△ 6.9
使用料及び手数料	241,533	243,400	△ 1,867	1.0	△ 0.8
国庫支出金	3,692,509	3,733,541	△ 41,032	14.7	△ 1.1
県支出金	1,513,890	1,480,944	32,946	6.0	2.2
財産収入	56,120	19,259	36,861	0.2	191.4
寄附金	6,253	5,353	900	0.0	16.8
繰入金	11,848	852,894	△ 841,046	0.1	△ 98.6
繰越金	592,000	50,000	542,000	2.4	1,084.0
諸収入	425,931	421,802	4,129	1.7	1.0
市債	2,714,500	2,673,100	41,400	10.8	1.5
計	25,078,000	25,242,000	△ 164,000	100.0	△ 0.6



歳出では、総合振興計画に盛り込まれている各種施策の実現に向けて、厳しい財政状況ではありますが、基本的考え方に基づきまして5つのキーワードにより事業の選択を行いました。

主な新規事業や重点事業につきましては、6ページ以降に記載してあります。

その中でも、特に重点的に取り組んでいく主要事業としては、次の3点を考えております。

1. 本庄早稲田の杜づくり

本庄早稲田駅周辺における「本庄早稲田の杜づくり」関連の道路や公園等の整備を、国の社会資本整備総合交付金や合併特例債を効果的・戦略的に活用しながら、「新都心地区整備事業」、「新都心地区都市施設整備事業」、「新都心地区埋蔵文化財保存事業」、「新都心推進事業」、「本庄新都心土地地区画整理負担事業」及び「上下水道整備」として、総額8億2千371万3千円を計上し、積極的に推進することにより、「活力ある経済基盤づくり」や「全国に知られるまちづくり」を目指します。

2. 教育の充実

本庄東小学校校舎の一部建て替え、小学校の校舎や体育館の耐震補強実施設計に「小学校施設整備事業」として4億3千892万4千円、また、本庄東中学校の建て替えのための基本及び実施設計等に「本庄東中学校建設事業」として1億5千820万7千円を計上するとともに、「親の学習手引書」を活用しての家庭教育学習会の開催等として、「家庭教育支援事業」に196万8千円を計上することにより、「安全で安心して暮らせるまちづくり」や「心豊かで健やかな人づくり」を目指します。

3. 子育て支援の充実

平成22年度に開設した「発達教育支援センター」を拠点として、臨床心理士などの専門職員による、保幼小への巡回相談の充実や5歳児相談事業の実施、また、小学校との連携をより強固にするため、就学支援員を新たに配置するなど「発達教育支援センター事業」に、1千65万8千円を計上、さらに民間保育所の一部老朽園舎改築への助成に「民間保育所建設補助金交付事業」として1億1千452万5千円を計上するなど、子育て支援の更なる充実をとおして、「心豊かで健やかな人づくり」を目指します。

歳出の目的別増減比較では、道路関係経費や新都心推進費などを増やしたことにより、土木費が17.3%増の31億317万円となっています。

教育費では、平成22年度に大きなウエイトを占めていました、児玉中学校建設事業（8億5千738万7千円）の終了などにより、14.5%減の25億7千416万8千円となっています。

民生費では、国民健康保険特別会計への繰出し金の減などにより1.3%の減となっていますが、100億3千283万4千円で、一般会計総予算の40%を占めており依然高い構成率となっております。

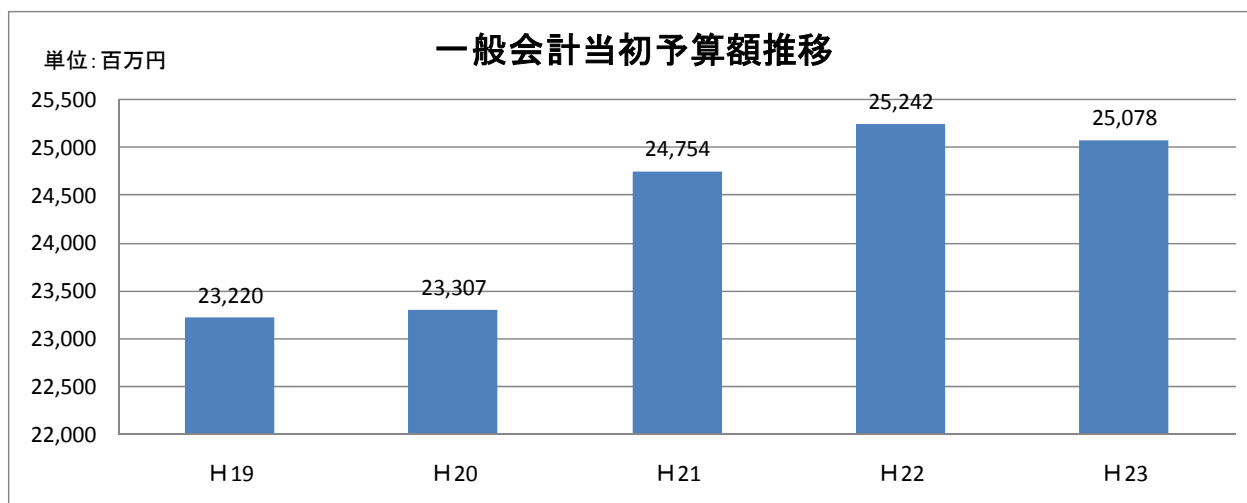
一般会計目的別歳出当初予算比較

(単位:千円・%)

	平成23年度 予算額 (A)	平成22年度 予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	構成率 (%)	伸率 (%)
議会費	287,078	230,252	56,826	1.1	24.7
総務費	3,302,158	3,440,803	△ 138,645	13.2	△ 4.0
民生費	10,032,834	10,168,509	△ 135,675	40.0	△ 1.3
衛生費	1,501,101	1,501,217	△ 116	6.0	0.0
労働費	182,494	172,115	10,379	0.7	6.0
農林水産業費	480,168	462,538	17,630	1.9	3.8
商工費	288,657	285,999	2,658	1.2	0.9
土木費	3,103,170	2,645,462	457,708	12.4	17.3
消防費	1,049,908	1,072,235	△ 22,327	4.2	△ 2.1
教育費	2,574,168	3,009,822	△ 435,654	10.3	△ 14.5
災害復旧費	1	1	0	0.0	0.0
公債費	2,216,354	2,193,440	22,914	8.8	1.1
諸支出金	9,909	19,607	△ 9,698	0.0	△ 49.5
予備費	50,000	40,000	10,000	0.2	25.0
合計	25,078,000	25,242,000	△ 164,000	100.0	△ 0.6

以上、平成23年度一般会計当初予算は、児玉中学校建設事業の完了などによる教育費の減少などから、平成22年度との比較で、0.6% 1億6千400万円の減額としていますが、真に必要な事業につきましては、財政の健全性に配慮しつつ積極的に取り組んでいくこととしました。

なお、平成18年1月の市町合併以来、一般会計当初予算総額を対前年比較で、初めての減額予算としました。



特別会計におきましては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において保険給付費の増加などを見込み、すべての特別会計の合計では、2.5% 4億445万7千円増の163億3千497万8千円としました。

企業会計であります水道事業では、安全・安心な水道水を安定して供給し続けるため、浄水場の膜ろ過施設整備などを実施することにより10.5% 2億7千407万4千円増の28億7千452万4千円としました。

一般会計、特別会計、企業会計を合計しました本庄市全体の予算規模は、442億8千750万2千円で、平成22年度当初予算との比較では、1.2% 5億1千453万1千円の増で、3年連続の増加となりました。

3. 5つのキーワードに基づいた主な重点事業

■ 安全で安心して暮らせるまちづくり

政策分野	事業名	事業費 (千円)	内容等	備考
健康福祉	災害時要援護者避難支援対策事業	617	災害時の避難等で援護を必要とする方への支援対策を、平成22年度からスタートしているが、更なる充実を図る。	
健康福祉	救急医療対策事業	54,331	在宅当番医制、休日急患診療所、病院群輪番制病院、年末年始休日歯科診療、熊谷・深谷・児玉地区小児救急医療等への補助により、救急医療体制の充実を図る。	
健康福祉	障害者計画策定事業	8,058	障害者福祉に関する施策・事業の基本的な展開方向を示し、市民・関係団体・サービス提供者・企業等が一体となって目標とする社会を構築するための指針として、第2次本庄市障害者計画、第3期本庄市障害福祉計画を策定。	
健康福祉	介護保険特別会計	4,465,176	「地域に根ざした介護予防の推進や介護体制の確立」に向けた居宅・施設介護サービス給付事業等の実施。	
健康福祉	後期高齢者人間ドック助成事業	1,008	後期高齢者の病気の予防を図るため、人間ドックへの助成を開始。	新規
健康福祉	母子家庭自立支援給付金等支給事業	13,796	母子家庭の経済的自立のため、教育訓練講座や資格取得訓練への支援。平成23年度からは入学支援修了一時金を追加し就業支援を強化。	新規（一部）
健康福祉	国民健康保険特別会計	8,609,142	国民健康保険制度の健全な運営を堅持しながら、国民健康保険加入者が安心して医療を受けられる保険給付費を確保。	
市民生活	消防団活動事業	161,988	消防器具置場の建設（児玉町秋山、児玉町上真下、児玉町吉田林の3か所）、消防自動車の更新（児玉町蛭川、児玉町上真下の2か所）などにより地域消防団の消防力強化と防災意識の高揚を図る。	
市民生活	防災事業	20,062	防災対策の基本理念と、地震災害や豪雨・洪水などの風水害等から市民の生命・身体・財産を保護するため、予防・応急対策や復旧などの災害時の対応の基本を定めた「本庄市地域防災計画」の改訂（現計画：平成19年3月）	
市民生活	市民相談事業	549	法律相談の回数を増やし、市民のニーズに対応。弁護士相談、司法書士相談を合わせ月3回、年36回へ。（労働法律相談4回を含む）	
経済環境	消費者相談事業	1,413	消費者と業者間での契約トラブル等を円満に解決するため、「消費生活相談員」を特別職として任用。相談等の充実を図る。	
都市基盤	都市計画事務費	13,893	今後のまちづくりの指針となる都市計画マスタープランを平成23年度及び平成24年度の2か年で作成、都市計画基礎調査の実施。	新規（一部）
都市基盤	・道路改良事業 ・道路舗装事業 ・側溝改良事業 ・橋梁修繕事業 ・橋梁新設改良事業	・240,315 ・112,096 ・46,594 ・6,000 ・23,900	市民生活の利便性、安全性の向上に向け道路橋梁の整備を継続。国の社会資本整備総合交付金などを効果的・積極的に活用し推進。	
都市基盤	公園整備事業	130,799	旧市民プール跡地の公園整備等を実施し、若泉運動公園の更なる充実を図る。	
都市基盤	農業集落排水事業特別会計	104,406	地域の生活環境の向上を図るため、仁手・下仁手・久々宇地区農業集落排水施設整備事業計画の作成。	

政策分野	事業名	事業費 (千円)	内容等	備考
都市基盤	公共下水道事業 特別会計	2,305,613	市民が良好な居住環境の下で、安全で快適な生活が送れるよう、公共下水道の整備を計画的に推進。本年度は公共下水道全体計画を見直し。	
都市基盤	水道事業	2,874,524	安全・安心な水道水を安定して供給していくため、「本庄市水道ビジョン（H21.3策定）」及び「本庄市水道事業中期経営計画（H22.3策定）」に基づき、健全な経営を図りつつ、膜ろ過施設の整備、石綿管の更新等に積極的に取り組む。また、本庄地域通水開始50年、児玉地域通水開始80年にちなみ、ペットボトルウォーターを作成し安全でおいしい水をPR。	
行財政経営	交通政策事業	35,966	本庄市及び児玉郡内の地域住民の利便性確保のため地域公共交通会議を開催、生活バス路線運行事業費補助金の創設などにより生活バス路線の運行を支援。	

■ 活力ある経済基盤づくり

政策分野	事業名	事業費 (千円)	内容等	備考
経済環境	太陽光発電システム普及促進事業	8,626	地球温暖化防止に向けて住宅用太陽光発電システムの設置補助などによりその普及を促進。	
経済環境	商工業振興対策事業	85,847	産業の振興及び雇用の機会拡大を図るため、奨励金の交付などにより企業誘致を促進。	
経済環境	農業振興地域整備計画事業	3,166	優良な農地を保全するとともに、農業振興のための各種施策を計画的に実施するため、農業振興整備計画を策定。	
経済環境	農業団体補助事業	3,173	「有機100倍運動」等とおして、消費者ニーズに対応した安全で高品質な農産物の産地育成を推進。	
経済環境	遊休農地対策事業	1,194	地番図の作成などにより、遊休農地の解消を推進。	
都市基盤	「本庄早稲田の杜づくり」関連事業 ・新都心地区整備事業 ・新都心地区都市施設整備事業 ・新都心地区埋蔵文化財保存事業 ・新都心推進事業 ・本庄新都心土地区画整理負担事業 ・公共下水道事業（一部再掲） ・水道事業（一部再掲）	・4,925 ・231,700 ・78,188 ・95,392 ・154,535 ・148,660 ・110,313 計823,713	本庄早稲田駅を中心とした、早稲田リサーチパーク地区、本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業を包括する「本庄早稲田の杜づくり」を推進。道路整備・本庄早稲田駅周辺の自転車駐車場整備・本庄早稲田駅南口シェルター・近隣公園整備工事（マリーゴールドの丘）など都市施設の整備。	
行財政経営	徴収事業	33,196	納税方法を多様化し、納税者の利便性を向上していくため、コンビニでの収納を開始。	新規（一部）

■ 心豊かで健やかな人づくり

政策分野	事業名	事業費 (千円)	内容等	備考
健康福祉	児童手当・子ども手当支給事業	1,781,482	平成22年度に引き続き子ども手当を支給(対象:中学校終了まで)。平成23年度から0歳から3歳未満までは月額7,000円増額の20,000円を支給。	
健康福祉	放課後児童対策事業	86,012	仕事と子育ての両立の推進及び放課後の留守家庭児童の健全育成を支援。公立4か所・民間12か所(うち1か所新規)。	新規(一部)
健康福祉	児童一時預かり支援事業	2,796	保護者の病気等により養育が一時的に困難な場合、児童養護施設等へのショートステイなどによる支援を追加。	新規(一部)
健康福祉	民間保育所建設補助金交付事業	114,525	入所児童の環境改善や安全を確保するための保育体制の整備を図るため、本庄保育園の一部木造園舎の改築に補助。改築予定面積259.27㎡	新規
健康福祉	予防接種事業	224,023	予防接種法に規定されている定期接種に加え、疾病の重篤性等をかんがみ、子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンについての予防接種に助成(52,075千円)。	新規(一部)
健康福祉	発達教育支援センター事業	10,658	平成22年度に開設し、発達障害に対する支援を各関係機関との連携により開始。平成23年度では、巡回相談の回数が増や学校との連携をより強固にするため就学支援員を配置。	新規(一部)
健康福祉	母子保健事業	82,014	4か月、10か月、1歳6か月、2歳、3歳の健康診査に加え、5歳児健康診査を実施。また、妊婦のHTLV-1(成人T細胞白血病)抗体検査を実施。	新規(一部)
健康福祉	成人保健事業	46,637	女性のためのがん検診手帳の作成、乳がんの個別検診を追加し、受診しやすい環境を整備。	新規(一部)
教育文化	非核平和都市宣言推進事業	499	平和パネルの展示等を各学校等で行い、平和教育を推進。	新規(一部)
教育文化	小学校管理事務費	148,466	平成22年度に引き続き小学校校庭の芝生化を推進し、教育活動や体育活動の活発化や防塵対策などを促進。	
教育文化	小学校施設整備事業	438,924	・東小学校校舎建設、中央小学校校舎耐震補強実施設計、体育館耐震補強実施設計(藤田小学校・児玉小学校・秋平小学校)を実施し、安全な教育施設の充実を図る。	
教育文化	本庄東中学校建設事業	158,207	建設のための基本設計・実施設計、地質調査、グラウンド整備などを実施。	
教育文化	学習サポート事業	4,401	35人以上の学級を複数かかえる学校4校(うち1校新規)に、学習支援員を引き続き配置し、少人数指導、チームティーチングによる指導を推進し、学力向上を図る。	新規(一部)
教育文化	市民総合大学推進事業	848	市民総合大学高齢者コースを本庄地域・児玉地域の2か所で開催し高齢者の生涯学習の促進を図る。	
教育文化	家庭教育支援事業	1,968	「親の学習手引書」を活用した家庭教育の学習会を開催し、家庭教育を支援。	新規(一部)

政策分野	事業名	事業費 (千円)	内容等	備考
教育文化	文化財保存啓発事業	6,524	大久保山古墳群内東谷古墳説明板の設置、児玉思池・石神神社・八幡神社標柱の設置、旧水道配水塔・競進社模範蚕室等の説明板の設置をとおし、広く本市の文化財に対する理解とその保護を促進。	
教育文化	郷土資料保存活用事業	622	郷土資料「本庄の養蚕と製糸」を刊行し、郷土の伝統的・歴史的な文化を継承していく。	

■ 市民との協働を推進するまちづくり

政策分野	事業名	事業費 (千円)	内容等	備考
市民生活	第7次住居表示整備事業	1,330	児玉南土地区画整理事業の終了に向け住居表示のための準備。	新規
市民生活	第8次住居表示整備事業	1,264	本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業の終了に向け住居表示のための準備。	新規
市民生活	旅券事務事業	3,069	埼玉県からの移譲事務として旅券の申請受付・交付事務を開始。市民の利便性の向上を図る。(平成23年10月開始予定)	新規
市民生活	男女共同参画事業	568	平成22年度に策定した「本庄市DV防止基本計画」等に基づき、女性と男性がともに家庭生活と社会生活の両立を推進。	
教育文化	健康づくり啓発事業	7,064	スポーツ振興・生涯スポーツの促進や市民一人1スポーツの実現に向けて、平成23年度も「川淵三郎塾」を開催。これらの取り組みを通して市民一人ひとりの健康づくりを促進。	
行財政経営	職員研修事業	2,074	職員の勤務実績・能力などをより適正に評価できる人事評価制度の確立を推進。	
行財政経営	総合振興計画推進事業	570	本庄市総合振興計画基本構想は平成20年度から平成29年度を期間として定めている。この期間を前期(平成20年度から平成24年度)と後期(平成25年度から平成29年度)に分けその実現のため基本計画を策定している。この後期基本計画策定に向け市民アンケート等の実施。	
行財政経営	早稲田大学包括協定推進事業	357	「早稲田大学と本庄市との協働連携に関する基本協定」に基づき、包括的相互連携のもと、まちづくり・産業振興・人材育成などを推進。	

■ 全国に知られるまちづくり

政策分野	事業名	事業費 (千円)	内容等	備考
経済環境	観光対策事務費	184	定住自立圏事業の一環として本庄市・児玉郡内に本庄地域広域観光振興協議会を設立。広域的な観光施策の推進。	新規（一部）
都市基盤	「本庄早稲田の杜づくり」関連事業（再掲） ・新都心地区整備事業 ・新都心地区都市施設整備事業 ・新都心地区埋蔵文化財保存事業 ・新都心推進事業 ・本庄新都心土地区画整理負担事業 ・公共下水道事業（一部再掲） ・水道事業（一部再掲）	・4,925 ・231,700 ・78,188 ・95,392 ・154,535 ・148,660 ・110,313 計823,713	本庄早稲田駅を中心とした、早稲田リサーチパーク地区、本庄早稲田駅周辺土地区画整理事業を包括する「本庄早稲田の杜づくり」を推進。道路整備・本庄早稲田駅周辺の自転車駐車場整備・本庄早稲田駅南口シェルター・近隣公園整備工事（マリーゴールドの丘）など都市施設の整備。	
教育文化	健康づくり啓発事業（再掲）	7,064	スポーツ振興・生涯スポーツの促進や市民一人1スポーツの実現に向けて、平成23年度も「川淵三郎塾」を開催。これらの取り組みを通して市民一人ひとりの健康づくりを促進。	

4. 財政健全化に向けた取り組み

I 行財政改革の推進（平成19年3月策定の本庄市行政改革大綱の具現化）

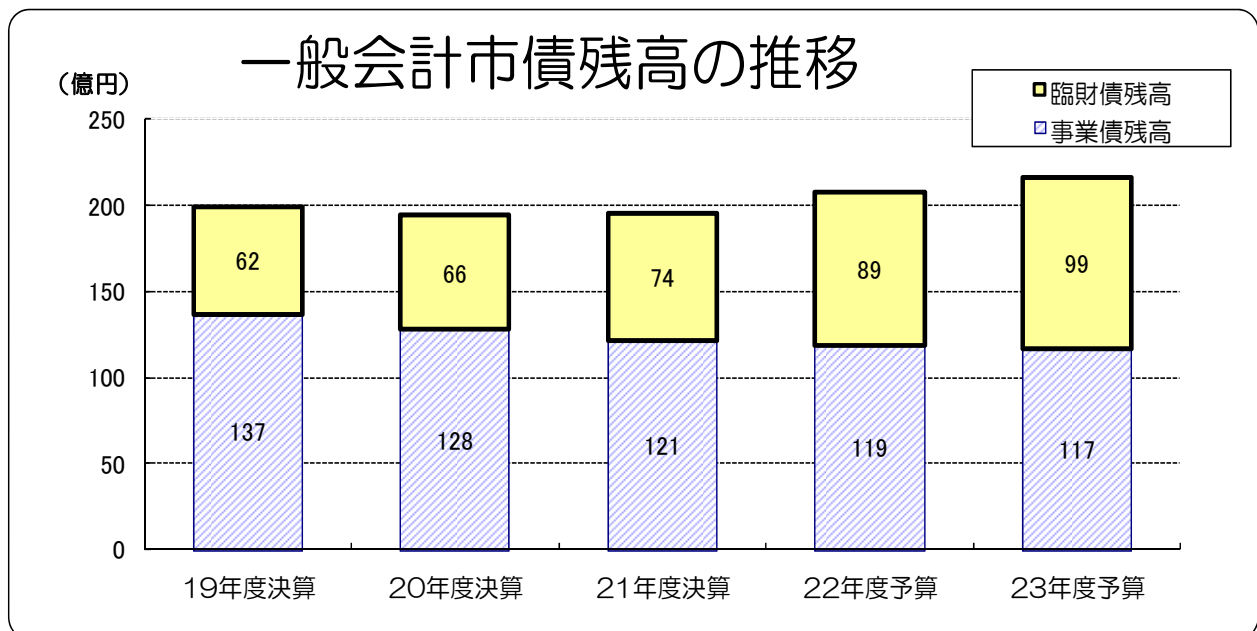
財政健全化に向けた取り組みのうち、行財政改革の推進では、以下の点に特に留意し取り組んでいくこととしました。

- ① 持続的発展を支える財政基盤の確立
- ② 国・県の交付金等事業の効果的活用
- ③ 事務事業評価等による歳出の節減合理化
- ④ 特別会計の収支適正化

II 財政指標の改善に向けた取り組み

財政指標の改善に向けては、以下の点に特に留意し取り組んでいくこととしました。

- ① 「建設事業に係る市債残高の抑制」
資産と負債のバランスを考慮し、過度に将来への負担の押し付けをしないこととし、建設事業に係る市債は、基本的に元金償還額以内の発行とし、建設事業に係る市債の抑制に努めていくこととしました。



② 「将来負担比率、実質公債費比率・経常収支比率の改善」

これらの財政指標の改善は、複数年にわたる取組により実現可能となるため、将来負担の視点から予算編成に取り組み、基本的に前々年度（平成21年度）指標を下回ることを目標としました。

財政指標

(単位：%)

指 標	概 要	19年度	20年度	21年度	備考
将来負担比率	一般会計等が抱える実質的な負債の残高（地方債現在高、退職給付予定額等）が、標準的な収入に対してどのくらいの割合になるかを示す指標	112.7 (84.9)	102.7 (76.4)	102.3 (71.7)	将来負担の軽減に向け建設事業債の縮減による市債借入の抑制、地方交付税の算入のある事業債の活用及び土地開発公社からの買い戻しなどに取り組んでいくことにより改善を図っていく。
実質公債費比率（3カ年平均）	一般会計等が負担する公債費の割合を示すもので、一般会計等の実質的な借入金の返済額が、標準的な収入に対して、どのくらいの割合になるかを示す指標	15.0 (9.7)	14.7 (9.4)	14.1 (8.9)	実質公債費比率の改善に向け建設事業債の縮減による市債の借入抑制や地方交付税の算入のある事業債の活用などに取り組んでいくことにより改善を図っていく。
経常収支比率	財政構造の弾力性を示すもので、経常的経費にどの程度経常一般財源が充当されているかを示す指標	92.4 (88.5)	95.3 (89.6)	93.5 (90.5)	自主財源の確保や職員人件費の縮減など行財政改革に取り組んでいくことにより改善を図っていく。

※（ ）内は埼玉县市平均

③ 「実質単年度収支の複数年連続赤字化の解消と財政調整基金の一定額確保」

実質単年度収支の連続赤字化を避けるとともに、財政調整基金を取り崩しての予算編成における収支不足の調整を極力避けることとしました。

